戸建住宅における様式・材料の普及構造論の展開

MECHANISM ON THE SPREADING OF STYLES AND MATERIALS OF DETACHED HOUSES IN JAPAN

谷口尚弘*, 大垣直明**
Naohiro TANIGUCHI and Naoaki OHGAKI

The purpose of this study is to take the viewpoints of other writers into consideration and establish the new viewpoint about the mechanism of the spreading styles and materials of the detached houses in Japan. The results are followings.

- 1) The spreading of the styles and materials is process of communication.
- 2) The spreading is influenced by the climate and traditional characteristics of the region.
- 3) The regions have the filter-system judging whether the new styles and materials agree their climate and traditional characteristics or not.
- 4) The concept of spreading contains the regional differences.

Keyword : housing, regional differences, spreading, communication

住宅生産・供給, 地域性, 普及, コミュニケーション

1. はじめに

1.1 研究の背景

高度経済成長期における技術開発の進歩によって, 新しい住宅様式・材料(近代的様式・材料¹⁾)が開発され, 住宅不足や需要の多様化に対応した。それは利便性・機能性・合理性といった近代化を指向するものであった。その結果, 従来の地域固有の住宅様式・材料(以後, 様式・材料)は浸食され, 全国各地の戸建住宅供給は「画一化」・「普遍化」の方向に進行し, 地域固有性いわゆる地域性が崩壊しつつある。それに加え, 住生活・地域経済・室内環境の面等にも新たな問題を引き起こしている²⁾。

ものの「画一化」・「普遍化」に至るまでの過程は普及現象の結果生じるものであり, 社会的現象と捉えられる。住宅も社会を構成する要素, 社会的価値財産³⁾と位置づけるならば, 当然, 普及現象が生じる。しかし住宅は他の商品にない長期耐久性・土地固着性といった特質を有しているため, 他の商品とは異なる普及現象であると考えられる。

その普及現象の結果によって生じる「画一化」・「普遍化」は, 一般的・共通のという面においては同義であるが, 普及現象・普及過程を捉える場合, 異なる意味をもつと位置づけ, それぞれの一般的な意味, 普及を踏まえた意味を以下のように捉えた。

まず, 一般的な意味は⁴⁾,

- i) 「画一化」は, 個々の性質や事情は重視せず全体を一樣にそろえること, 型にはまっているありさま,
- ii) 「普遍化」は, すべてのものに共通に存すること, すべてのものに通ずる性質,

であり, 普及を踏まえた場合の意味は,

- i) 「画一化」は, そのものを対象の意志に関わらず強制的に普及させること, 様式・材料でいえば, その地域的条件を無視し全国同じ様式・材料をく採用しなければならない>という強制的・義務的展開による現象であり,
- ii) 「普遍化」は, 異なる地域であってもそのものに対して共通の意識・認識を有していること, また「画一化」を普及の強制的・義務的展開と捉えると「普遍化」は合意的展開による現象である。

つまり, 普及現象の結果, 一樣に全国で採用したとしても, 「画一化」に至るまでの過程(「画一的」普及過程)と「普遍化」に至るまでの過程(「普遍的」普及過程)の二つの過程が存在しているということである。

* 北海道工業大学工学部建築学科 講師・博士(工学)
** 北海道工業大学工学部環境デザイン学科 教授・工博

Lecturer, Dept. of Architecture, Hokkaido Institute of Technology, Dr. Eng.
Prof., Dept. of Environmental Design, Hokkaido Institute of Technology, Dr. Eng.

1.2 既往の普及・地域性研究とその関わり

筆者の普及現象の研究は、建築学とりわけ住宅生産・供給分野において検討しているものである。しかし、普及現象の研究対象は社会学や経済学などで取り上げられ、そこで普及現象もしくは普及の概念を定義している場合が多い。E.M.Rogers による普及過程の定義をみると『ある社会システムの成員の間を、なんらかの「コミュニケーション・チャンネル」を通して、時間軸に沿って「イノベーション」が伝達される過程』⁵⁾、田中においては『新しいアイディアとしての「イノベーション」の存在を知ってから、それを採用することを決定するまでのあいだに行う「コミュニケーション」行動』⁶⁾としている。また、建築学において先の E.M.Rogers の普及論を用いて異なれば『社会成員の構成員の間に「イノベーション」という特定のメッセージが流れるプロセスであり、「コミュニケーション」の1つのタイプである。・・・普及は「コミュニケーション」機構を通じて行われるから、社会の情報が進んでいけばいる程、普及は迅速で確実に達成されるし、・・・』⁷⁾と述べており、これらの論述から普及現象は「コミュニケーション」現象、すなわち情報伝達過程と位置づけられよう。

一方、古川の地域性論において『他の地域との差異性は流動によってあらためて確認される』⁸⁾、古田は文化変容論を念頭において『ある社会に新しい技術が移転されて、関連するいくつかの文化要素との間で引き起こす摩擦や矛盾の発現形態や、その処理のしかたのなかに、受け手の社会の関与を読みとることが可能』⁹⁾と述べている。流動＝＜ものが動く＞ことを＜ものが動く＞過程＝普及と捉えるならば、他地域からのものの普及（流動）によってそのものの性格を再認識（善し悪しは別として）できると位置づけられる。さらに古田は地域間の相互作用から『土着の諸変数は確かに地域の適応パターンを左右するが、地域間のインター・アクションもまた、適応パターンに影響を与える』と述べており、普及によって生じるものの変動・変化は、地域と地域の間で起こりうる現象であり、その普及過程を明らかにすることによって「画一的」過程か「普遍的」過程かを明らかにすることができることを示唆しているといえよう。

ところで、いままでの多くの住宅生産・供給研究は、各地域の住宅を事例対象として住宅の地域的特徴を明らかにし、地域を主体とした住宅のあり方、地域条件を内包した住宅生産システムの提案を行っている¹⁰⁾。これらの研究は地域性すなわち地域固有性が重要であることを指摘しており、各地域における事例研究は他の地域住宅研究および住宅生産・供給研究に対して多くの示唆やヒントを与えるという意味において大きな意義をもっている。

これらのことから普及研究と地域性研究の両者を踏まえ、住宅生産・供給問題研究を行う必要があると位置づけられる。

1.3 普及研究の位置づけ・視点と研究の目的

筆者は近年における様式・材料の「画一化」・「普遍化」の現象に着目し、それを引き起こしている普及現象、すなわち新しい様式・材料が採用され普及していく過程、逆にいえば従来の様式・材料が浸食されていく過程の分析を通して、地域条件を尊重した新しい住宅生産・供給のあり方、地域性を考慮した住宅のあり方（様式・材料の選択・採用）を再構築しなければならぬと位置づけ研究を進めてきた¹¹⁾。その研究の進め方と結果は、以下の通りである。

る。

1つはマクロな視点、すなわち近年の様式・材料の採用状況を都道府県単位で整理し、その地理的關係から「画一的」過程か「普遍的」過程かを捉えようとする視点である。いわば普及の状況を鳥瞰的に捉えながら様式・材料ごとの採用・普及の特性、普及圏域の形成、さらにそれらを異なる時点で比較（圏域形成のプロセス）を分析した。その結果、

- i) 様式・材料には「画一化」・「普遍化」しやすいものと、「画一化」・「普遍化」しづらいものがあること、
 - ii) 新しい様式・材料には普及の起点があり、そこから地理的に連続しながら圏域を形成する。その圏域形成の要因には、都市化要因、気候対応要因（北方性および南方性）、さらに生産基盤要因（生産技術性および生産伝統技術性）があり、それらは単独で成立している場合と併存している場合があること、
 - iii) 様式・材料の普及には時間差があること。また、ある一部のみで常に高い採用状況を示している様式・材料があること、
- などの知見が得られ、近年における生活習慣の近代化や住宅生産・供給のネットワーク化にも関わらず、様式・材料の大半はその地域と深く結びついていること、つまり「普遍的」過程で普及が進行していることを明らかにしている。

2つはミクロな視点、すなわち様式・材料の意志決定過程に着目し、普及の内部構造（強制的展開か合意的展開か）をみようとする視点であり、具体的には意志決定と地域的要因および個別的要因の関わりを分析した。その結果、

- i) 居住者の意志を介さないで採用（決定）される法律・制度、技術・手法は、最も強い強制的要因で普及に影響を与え「画一的」過程と位置づけられ、また生活慣習・伝統性も地域的要因として普及に強い影響を与えており、「普遍的」過程と位置づけられること、
- ii) 個別的要因は、居住経験、住宅観、生活スタイル、家族属性などがあり意志決定に作用するが、とりわけ居住者の住宅観は都市化の進行がはやい地域のほうが意志決定に強い影響を与えていること、

などの知見が得られ、普及現象は意志決定に関わらず強制的展開で進行する場合と、居住者・地域の意志決定と関わって進行する場合（合意的展開）があるが、それぞれ地域差が生じていることを明らかにしている。

本論は、筆者がいままで明らかにしている一連の普及研究を通して、巽や田中らの普及論および古川や古田らの地域性論の検証あるいは補足・再整理を試みることを目的としている。

2. 普及論の展開

2.1 普及および圏域の概念検討

まず、普及の具体的概念検討を試みる。採用は一般的に単にものを＜用いる＞ことであり、1対1の生産単位で発生する現象である。それに対し普及は一般的に＜広くゆきわたる＞こと、領域（地域または圏域）と時間のなかでもものが＜広がっていく＞現象であり、個々の採用の集積の結果が普及ということである。たとえば、それぞれの個人がものを選択する現象が採用（決定）であり、それが他の領域・圏域で採用され＜広がっていく＞現象が普及ということに

なる。つまり普及は＜広がっていく＞現象、すなわちある起点（ものが最初に開発される地域・場所）から、外に同心円状に向かう流れであり、「水の波紋」と類似の現象であろう（図-1左）。しかし、様式・材料の場合は「水の波紋」の＜広がりがた＞とは異なり、同心円状に均質に＜広がる＞のではなく、歪な形をとると考えられる。（図-1、右）。それは様式・材料の普及には、地域固有性（地域性）が介在しているためであり、その地域固有性を尊重しながら＜広がっていく＞場合（「普遍的」過程）と地域固有性を介さないで強制的に＜広がっていく＞場合（「画一的」過程）があると考えられる。

いまひとつ捉えておきたいのは、地域と圏域の相違である。両者は「空間を構成している領域」という面においては同義であるが、その領域の形成過程が異なるため別の意味をもつ。地域を「気候・風土がほぼ近似した空間領域であり、空間の特性に関わる何らかの事象に対して共通性をもった領域」と捉えるならば、普及は「地域を越えて＜広がっていく＞現象」であるため、圏域は「地域を越えて形成される領域」と捉えることができ、共通性をもたなくても圏域という領域は形成される。すなわち圏域は普及現象によって生じる領域であるということであり、圏域は＜大きさが異なる＞＜重複する＞こともありえ、あるものの性格や環境要因によって多様な領域が成立すると位置づけられる。

2.2 イノベーションの発生過程と普及現象

普及現象の一つに「イノベーション」すなわち受容主体が新しいと知覚するもの、いわゆる技術開発・技術革新であるが、普及の前段階である採用の時点において重要なキーとなる。つまり「イノベーション」がなければ採用はあり得なく、採用がなければ「画一的」・「普遍化」もあり得ない。また「イノベーション」の内容によって普及現象は異なる。たとえば、その「イノベーション」が強い力を有していれば普及に強い影響力を与え、＜広がりがた＞が＜早くなったり＞＜大きくなったり＞し、「イノベーション」の強弱が普及促進の一要因となる。さらに「イノベーション」は＜どここの地域で展開するか＞によって普及現象が異なる。

筆者の研究において「イノベーション」発生地域を普及の起点として捉え、新しい様式・材料における普及の起点とそこから地理的に連続して形成されている圏域、さらに「イノベーション」発生内容について明らかにしている。具体的には、

- i) 新しい様式・材料の普及は地理的に連続して一定の圏域を形成しているが、その圏域形成の要因には東京や大阪といった大都市圏を起点とした都市性、北海道や九州地方に起点が存在する気候対応性（北方性および南方性）、さらにプレハブ住宅の建設の状況や伝統的工法の継承の状況と関わっている生産基盤性があること、
 - ii) それらは単独で成立している場合とユニットバスのように北方性と生産基盤性（滋賀を中心としたプレハブ住宅多供給地域）や、サイディングのように北方性と伝統的生産基盤性（九州地方）による圏域が形成され併存している場合があること、
- である。新しいものの「イノベーション」は新しい技術・開発能力

《 理論的＜広がりがた＞ 》

《 現実的＜広がりがた＞ 》

図-1 ＜広がりがた＞の模式図

を有する地域で存在し、そこから「水の波紋」のように普及するのが一般的である。筆者の現時点における研究結果においては、様式・材料の普及には4つのタイプ（都市性、北方性、南方性、生産基盤性）の「イノベーション」の存在が読みとれ、都市性に加え他の要因、すなわち北方性・南方性・生産基盤性といった3つの要因で「イノベーション」が生じていることが一つの特徴である。都市性以外の他の3つのタイプによって普及現象が生じている様式・材料は、地域色が強い様式・材料であるといえよう。これらの3つの要因による普及は、単一として圏域が存在している場合が多いが、別々の「イノベーション」が相互に離れた2つの地域で発生した場合には、両地域から普及現象が生じていることが読みとれる。たとえば、ユニットバスにおいては北海道の気候条件に対応するために開発・普及され、今日では北方地域で「普遍化」を獲得している。一方、それが工業化製品としての性能が評価され、プレハブ住宅とのワンセット供給が可能であることが、「イノベーション」可能な地域（プレハブ住宅建設地）とりわけ滋賀を中心に普及したと捉えられる。このように普及を情報伝達過程と捉えた場合、「イノベーション」が地理的に連続していないところで発生し、別の普及圏域を形成することも一つの特徴である。

2.3 情報伝達による普及への影響

先にも述べたが、普及現象は「コミュニケーション」現象、すなわち情報伝達過程である。その情報伝達（コミュニケーション・チャンネル）を＜どこに向けるのか＞＜送るのか＞、さらに＜どのように受けとるのか＞が問題となる。先の巽らの論文のなかで普及のメカニズムを『その対象が客観的に新しいかどうかは問題ではなく、たとえ他では在来のものであっても、コミュニケートされるメンバーにとって、新しいと知覚される場合・・・、新しいというギャップが生じる時に普及のメカニズムが働く』と述べており、近年の「イノベーション」進行時代のなかで、受容に介在する現象が重要であると理解でき、その受容主体は居住者（個別）であったり地域であったりする。

最もミクロな受容主体はその地域に属する居住者である。たとえば、居住者が新しいもののほうに「チャンネル」を＜向けたり＞＜受けとったり＞すると新しいものが普及する。しかし、何故その新しいもののほうに「チャンネル」を＜向けたのか＞＜向けなければならぬのか＞が問題であろう。現在、住宅を取得する場合、ホームセンター、新聞広告、雑誌など、居住者にとって多くの「コミュニケーション・チャンネル」が用意されているため、＜受けとりかた＞は普及現象を大きく左右する。新しい様式・材料に対する情報は都市規模が大きいほど多く、普及に大きな影響を与えている。逆

に都市規模が小さい都市においては情報の少なさに加えて「伝統保持力」¹²⁾がはたらかし、新しい様式・材料の採用を否定し、従来の様式・材料を継承している傾向がみられる。居住者は自らの住宅観に加え、他人からの情報や住宅建設時における地域大工・工務店からの情報が意志決定の主要な拠り所となっている。それは大工・工務店は地域条件に対応した住宅建設の担い手であると同時に、新しい情報がその地域に＜適合するかどうか＞の判断能力を有するためである。このように都市規模によって情報伝達過程が異なり、都市化の状況が普及現象を左右する一方で、居住者および大工・工務店の住宅観も普及現象を大きく左右するといえる。しかし、それらの受容主体が新しい情報を＜受けとったのか（新しい様式・材料をその地域で必要と判断したのか：合意的展開）＞＜受けとらなければならなかったのか（新しい様式・材料を無理矢理、採用しなければならなかったのか：強制的展開）＞が、近年の普及現象を捉える場合、最も問題とすべきところであろう。

2.4 普及における「地域性の壁」

普及現象は情報伝達過程であり、そのなかで生じている過程、すなわちその情報伝達によって受容主体が＜受容するのか＞＜拒絶するのか＞の過程であると理解できる。その法則性や構造を見極めることが普及構造研究の本質的課題であり、普及と地域（地域性）との関わりについて捉えることが重要である。

古川の地域性論をみると『地域性は支持条件の変化に応じて極めて動的な挙動を示し、地域は孤立閉鎖の性質と連続開放の性質の両面を有している』と述べており、様式・材料の流動的な圏域性、すなわちある条件に基づいて地域性や普及圏域が形成・変化することを示唆している。このような流動的な圏域形成は地域間に「地域性の壁」とでもいえる「フィルター構造」が存在しており、普及は新しい様式・材料が入り込もうとする「情報伝達力」と従来の様式・材料を継承しようとする「伝統保持力」の拮抗状態によっていると考えられる。その結果、普及と地域性の関係は以下の2つのパターンがあると捉えられる（図-2）。

- i) 周辺の圏域から普及の進入が性能上の優位性や情報の影響などにより、「地域性の壁」を突き破って進行し、新しい様式・材料が採用されるパターン（連続開放型）,
- ii) 周辺の圏域からの普及の進行が「地域性の壁」によって阻まれ、従来の様式・材料が継承されるパターン（閉鎖型）,

図-2 開放型と閉鎖型

である。普及と地域性の拮抗状況は、様式・材料によって異なっていることは筆者の研究によって明らかにしているが、新しい様式・材料が容易に普及する場合としない場合がある。

この2つのパターン以外に地域を介さない普及現象がある。それは制度・法律、技術・手法などであり、新しい様式・材料を強制的に普及させる力を有している。たとえば、筆者は高断熱・高気密化の普及過程の分析、すなわち金融公庫融資条件と居住者意志について分析しているが、そこで居住者は高断熱・高気密化に対しては高く評価している一方で、生活上の必要性から高断熱・高気密化と矛盾する勝手口や1階ベランダなどの保持を強く希望していることを明らかにしている。融資条件は効率的に高断熱・高気密化を達成してきているが、居住者の意志に反して普及している状況があり、「画一的」過程による普及といえよう。

新しい情報とその量や新しい情報の＜受けとりかた＞も普及を促進させる要因である。しかし、その情報が伝達されない場合、また伝達されても「地域性の壁」に阻まれる場合がある。その場合、地域の「気候条件」や「伝統保持力」が普及を閉ざす要因となっている。つまり「気候条件」に合致しないものであれば情報が伝達しても普及が進行せず、また「気候条件」に合致しても「伝統保持力」が強ければ普及しない。このような構造が普及過程に存在し、その拮抗状態が多様な普及現象を生じさせている（図-3）。たとえば、筆者は北海道から東北地方とりわけ青森における北海道型様式・材料の普及現象について分析している。そこで無落雪屋根が青森で高普及しているのは、多降積雪の問題解決のため伝統保持より積雪寒冷地仕様を重視した結果であることを明らかにしている。このことは生活上の必要性によって「伝統保持力」が弱まった結果であり、居住者がその様式・材料に対し＜合意した＞結果であると捉えられ、「普遍的」過程による普及といえよう。

また、伝統保持が極めて高い島根県において、新しい様式・材料と従来の様式・材料の拮抗状態を分析した結果¹³⁾、以下の知見が得られた（図-4）。島根県では従来の様式・材料の継承が根強いことが、その背景として、

- i) 住宅で常会が開かれる風習が、いまだに残っていること、
- ii) 出身地が島根県の人々が大半であり人口移動が少なく、縁もゆかりもない人が住まないという傾向が強く、県民意識（強い継承意識）が抵抗力として作用していること、

図-3 地域性と普及の関係

- iii) 残すべき第1位の伝統的様式・材料は石州瓦であり、強い「伝統保持力」が存在していること、
- iv) 住宅政策においては「しまねの家21」の創設や、古い住宅の記録（痕跡を整理し、残す）として島根県地域建築資料集成を作成中することによって、伝統性を残そうとしていること、
- などがあげられる。それに対し、新しい様式・材料は都市部のしかも一部の様式・材料のみ普及しているが、その背景として、
- i) 鉄骨プレハブでは石州瓦は約10%で彩色石綿板が約90%であり、新しい供給システムでは様式・材料がワンセットとなって採用・普及していること、
- ii) 木造住宅生産合理化システム認定や情報開示、OA機器の貸し出しといったように、生産システムの近代化が関与していること、

などがあげられる。このように島根県では新しい様式・材料が従来の様式・材料を容易に浸食できず、従来の様式・材料の優位性を尊重し、地域に合致しない様式・材料を否定する強い「地域性の壁」が存在している。

普及現象のうち、いまひとつ捉えておかなければいけないのは、時間経過のファクターの存在である。筆者の時間経過（圏域形成のプロセス）分析の結果、各様式・材料には時間的差異が生じていることを明らかにしている。それは「地域性の壁」が存在しているためであり、地域間で拮抗状態が生じている場合は普及するのに長時間を要するし、それがなければ短時間で普及する。つまり「地域性の壁」がなければ一気にかつ全域に＜広がっていく＞が、「地域性の壁」が存在する場合にはその強弱によって要する時間も広がる空間にも差異が生じる。このことは、地域間の拮抗状態は合意的展開のなかで生じる現象であることを示している。

この時間経過を踏まえるうえで考慮しておかなければいけないのは、短時間の普及現象いわゆる流行的現象である。流行的現象は強い「情報伝達力」によって一気に普及し、一気に衰退する構造⁴⁾を有しており、「地域性の壁」による影響、すなわち地域間の拮抗状態がない現象である。そのため、容易に取り替えがきく様式・材料においては流行的現象はありえようが、構造体や強い地域性を有する様式・材料においては流行的現象は起こってはならないと考える。近年、住宅寿命の長期化（高耐久化）が重要な課題とされているが、流行的現象はますます大きな問題となろう。

3. おわりに

本論文は、筆者がいままで明らかにしている一連の普及研究を通して、他者の普及論・地域性論の検証あるいは補足・再整理を試みた¹⁴⁾。その概要は、以下の通りである。

- i) 近年における住宅生産・供給において重要視すべきことは、どのように地域性を捉えながら普及現象を捉えるかである。つまり普及と地域性を個別的・相反する概念と捉えるのではなく、地域性の存在を普及の一現象、普及現象は地域性を内包する概念と捉えなければならない。逆にいうならば、地域性の存在は普及現象の結果生じるものと位置づける必要がある。普及現象を地域性を内包する概念として捉えることにより、地域性喪失も理解できると考えられる。
- ii) 普及過程には強制力による「画一的」過程と受容主体の合意に

図-4 島根県における伝統保持の構図

基づく「普遍的」過程がある。前者は法律・制度といった強制力によって新しい様式・材料の普及が進行する過程であり、その普及過程は合理性を有している側面もあるが、一方で地域の条件や居住者の意志・意識に反する側面を有している。後者は地域間に存在する「地域性の壁」の介在によって、新しい様式・材料を＜受容したり＞＜拒絶したり＞する「フィルター」構造を有している。

- iii) 近年、融資制度条件や性能表示制度などによって住宅生産・供給上「画一化」が進行しているが、現実には様式・材料や地域によって普及現象は異なっている。このことは普及が合意的展開で進行している結果を意味しており、地域性がいまなお存在していることを示すものであろう。

これからの課題として、以下の点を指摘しておきたい。

- i) 近年の情報過多の時代にあって、情報の受容者である居住者はその過度な情報に感ぜられないことである。住宅は居住者に関わり相互に影響しあひながら形成されるものであるため、居住者の情報選択能力や住宅維持管理能力を向上させる必要がある。そのためには居住者自身が明確な住宅像と情報に対する的確な判断能力をもち、空間づくりや住宅づくりに積極的に関わることが必要である。それにはこども時代から住宅に関わる学習が必要であり、衣・食・住のなかで最も遅れているといわれている住教育のあり方が問われている。
- ii) 近年の情報化時代、すなわち情報網が全域に対応する現在において、その地域に適合した住宅情報のチェック機能が用意される必要がある。今後の住宅生産・供給の方向を見定めたくて、正しい情報を伝える手法としくみを用意しておかなければならない。

【注釈】

- 1) この一連の研究において高度経済成長期以降に開発・普及している様式・材料を近代的様式・材料、それ以前に普及していた様式・材料を伝統的様式・材料と位置づけている。
- 2) たとえば、鈴木は『住宅の閉鎖化によって近隣や社会に対する連帯感が失われ人間関係が希薄化すること』、坊垣も『他者と触れあって支えながら住宅がつくれるべきである』と指摘し、また秋山および古川は『住宅活動は社会経済に影響を与える』、とりわけ古川は『地元資源の利用は地元産業の需要を増し、所得・雇用の機会を地元にもたらす』と述べている。参考・引用文献1) 参照
- 3) 我々は『住宅は社会性をもった財、すなわち住宅は生活の基盤であると同時に都市を形づくる基本的な要素で、住宅のありようは市民の生活はもとより、都市の美観、地域社会の維持形成とも密接に関係している』と捉え、住宅は社会的価値財産と位置づける必要性を示唆している。参考・引用文献2) 参照
- 4) 広辞苑、大辞林による
- 5) E.M.Rogersは伝播分析に欠かせない要素として①イノベーション (the

- innovation), ②ある特定のチャンネル (certain channels), ③時間経過 (over time), ④ある社会体系の成員 (the members of a social system) をあげている。参考・引用文献3) 参照
- 6) 参考・引用文献4) 参照
- 7) 参考・引用文献5) 参照
- 8) 古川は住居の地域性を『地域社会の自己表現であり, 熟練技能の手と頭と心は, その自己表現過程の一つである』と捉えている。参考・引用文献1) 古川論文参照
- 9) 古田は地域適応の多様性を地域間の相互作用 (interrelation) を視野に入れながら, 地域レベルにまでさかのぼり比較検討し, 地域適応の多様性すなわち移転技術に対する適応パターンは著しい地域性を示すこと, またあるものの生産地は経済的変動と同時に, 移転技術との接触による土着と外来との文化的な摩擦やそれに伴ってさまざまに社会的変容が発生していることを明らかにしている。参考・引用文献6) 参照
- 10) たとえば, 秋山は地域型住宅生産システムを構築する重要性を指摘し, 地域の住宅生産システムの存在意義について明らかにしている。参考・引用文献1) 秋山論文参照
- 11) 参考・引用文献7) 参照
- 12) 本論文における「伝統保持力」とは, 新しい様式・材料の普及に対して抵抗する力であり, その地域において昔から受け継がれてきた生活慣習や意識と位置づけている。しかし, 単に昔から存続しているという事実だけではなく, それに加え, 現在およびこれからも<存続させたい>という価値判断を伴う力である。
- 13) 筆者の研究において最も伝統的様式・材料が残存している地域は, 島根県であることを引用・参考文献7) で明らかにしている。ここでの分析データは, 統計およびヒアリング調査・観察調査の結果であり, ヒアリング調査・観察調査は1998.9に島根県建築住宅課および住宅展示場(松江市)調査員に実施した。
- 14) 本論文において普及を地域と地域の間で起こる現象と捉えながら論を展開している。そのため, 地域・領域内での普及とりわけ1対1 (個と個) での情報伝達過程・対応関係について分析からはずしているが, それについては今後の課題とした。

【参考・引用文献】

- 1) 鈴木成文: 住まいの計画住まいの文化, 彰国社, pp. 224~230, 1988. 11
坊垣和明: 温暖地における断熱・気密化の効果と課題—住まい方とエネルギー消費に関する全国調査から—, 日本建築学会北海道支部研究報告集 No.72, pp. 619~622, 1999. 3
秋山哲一: 地域型木造住宅生産システムに関する研究, 京都大学学位論文, pp. 3~39, 1990
古川修: 木造住宅の生産組織, 住宅建築研究所報 第10号, pp. 25~48, 1984. 3
- 2) 「住宅は社会性をもった財」研究会: 「住宅は社会性をもった財」研究報告書, (社) 住宅生産団体連合会 (座長: 巽和夫), 1997. 4
- 3) E.M.Rogers and F.F.Shoemaker: Communication of Innovations (宇野善康訳「普及学入門」, 産業能率大学出版部, 1981)
- 4) 田中伯知: 伝播分析 (コミュニケーションと情報), 芦書房, pp. 91~95, 1996. 5
- 5) 巽和夫ほか: 住宅計画・生産・供給における技術・手法の地域圏への普及過程に関する研究, 昭和62年度科学研究費補助金A研究成果報告書, pp. 1~58, 1993. 3
- 6) 古田和子: 製糸技術の移転と社会構造 (生活の技術 生産の技術), 岩波書店, pp. 193~213, 1990. 2
- 7) 大垣直明, 谷口尚弘: 新築戸建住宅における住宅様式・材料の普及構造に関する研究, 日本雪工学会誌 Vol.13 No.3, pp. 16~23, 1997. 7
谷口尚弘, 大垣直明: 新築戸建住宅における様式・材料の普及構造に関する研究—普及圏域および普及過程の地域性—, 日本建築学会計画系論文集 No.519, pp. 225~231, 1999. 5
谷口尚弘, 大垣直明: 東北地方における住宅様式・材料普及の地域性に関する研究, 日本建築学会計画系論文集 No.516, pp. 217~222, 1999. 2

(2000年7月10日原稿受理, 2001年1月18日採用決定)